

国際協力の活用

- 高速炉サイクルの開発を進める国々の間では、実用化に向けた技術開発の国際協力が活発化。国際的パートナーシップの競合化が始まっている。
- 我が国は、「常陽」、「もんじゅ」の設計、建設、運転及びFaCTプロジェクト等の実施により培った高い技術力を有しており、第4世代原子力システム国際フォーラム(GIF)では、議長国として次世代高速炉開発の中核的役割を果たしている。
- 我が国は、2カ国/3カ国間及びGIF等の多国間の国際協力の枠組みを駆使して、世界の高速炉サイクル開発をリードする立場にある。

仏露協力

CEA-ROSATOM
協力取決め(次世代炉開発を含む)、2010.6

米露協力

“米露123agreement”
(革新的原子力システム開発を含む)”, 2011.1

日米仏

CEA-DOE-JAEA
高速炉覚書(MOU) 2008.1

仏印協力

仏CEA-印DAE
原子力科学技術に関する
協力取決め、2010.12

中露協力

露よりBN800の
技術導入、2009.10

印露協力

印-ROSATOM
協力覚書(高速炉開発を含む)、2010.12

JAEA-CEAフレームワーク取決め、2005.12

日米原子力共同行動計画(JNEAP) 2007.4

第4世代原子力システム国際フォーラム(GIF) [参加国:12カ国1機関]

ナトリウム冷却高速炉(SFR)システム取決



国際原子力機関 (IAEA)

革新的原子炉および燃料サイクルに関する国際プロジェクト(INPRO) [参加国:33カ国1機関]

IV. 今後の取り組み

今後の取り組み

- 将来のエネルギー政策と原子力利用政策が未確定の現状においても、将来の基幹エネルギーの有力な選択肢であり、かつ廃棄物低減に極めて有効な高速炉サイクルの研究開発の継続が必要。もんじゅは世界的にも、高速炉開発のための貴重な施設。
- その際、増殖炉と燃焼炉及び、そのサイクルの技術課題はほぼ共通であるため、各国の開発目的が異なっても、国際協力が可能。
- 我が国の開発動向に係らず、世界各国は高速炉サイクル開発を推進しており、軽水炉のような国際的に共通の安全設計クライテリアの構築が必要。
- 世界が安全性・信頼性の高い高速炉サイクルを導入するよう、我が国の高い技術レベルを生かし、今後も国際的な安全設計クライテリア構築等を先導する責務を有す。